

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第35期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	アンドール株式会社
【英訳名】	ANDOR Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小志田 一喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
【電話番号】	(03) 3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 野内 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号
【電話番号】	(03) 3243-1711
【事務連絡者氏名】	管理部長 野内 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町4丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	—	1,386,581	1,672,941	1,887,255	1,860,617
経常利益(千円)	—	25,078	68,754	100,226	126,379
当期純利益(千円)	—	10,417	44,108	68,584	98,021
純資産額(千円)	—	267,286	317,245	418,730	530,220
総資産額(千円)	—	989,922	1,049,514	1,158,778	1,380,022
1株当たり純資産額(円)	—	51.58	61.22	80.81	95.43
1株当たり当期純利益(円)	—	2.01	8.51	13.23	18.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	27.0	30.2	36.1	35.8
自己資本利益率(%)	—	3.8	15.0	18.6	21.5
株価収益率(倍)	—	116.89	23.73	17.38	11.36
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	63,889	146,476	265,377	204,148
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△55,931	△80,677	△101,819	△400,223
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△100,162	△24,950	△61,000	96,552
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	180,313	221,145	323,703	224,181
従業員数(人)	—	173	204	216	216

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第31期は、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりませんので、主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4. 第32期につきましては、平成15年4月30日にアンドールシステムズ株式会社が行った第三者割当増資を受け、同社に対する議決権の所有割合が過半数となったため、同社を当社の関連会社から連結子会社としましたので、連結財務諸表を作成しております。

5. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	934,944	1,038,469	1,148,541	1,207,377	1,303,337
経常利益 (千円)	△88,142	15,706	39,701	64,776	100,598
当期純利益 (千円)	△147,101	3,280	34,681	56,716	95,408
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	3,105	—	—	—	—
資本金 (千円)	501,889	501,889	501,889	501,889	501,889
発行済株式総数 (千株)	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184
純資産額 (千円)	230,457	256,696	296,937	380,254	464,033
総資産額 (千円)	962,140	842,473	847,498	890,753	930,033
1株当たり純資産額 (円)	44.46	49.53	57.30	73.38	89.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	△28.38	0.63	6.69	10.94	18.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	30.4	35.0	42.6	49.9
自己資本利益率 (%)	△47.71	1.3	12.5	16.7	22.6
株価収益率 (倍)	—	371.25	30.18	21.01	11.68
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,749	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△86,387	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△300,000	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	258,491	—	—	—	—
従業員数 (人)	63	91	101	104	124

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第30期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年9月	ソフトウェアの開発・販売を目的として、神戸市兵庫区君影町2丁目1番47号にアンドール(株)を設立
昭和50年9月	本社を神戸市生田区多聞通3丁目3番1号に移転
昭和55年5月	大型専用CADによるシステムを開発
昭和58年4月	本社を神戸市中央区中町通2丁目3番2号に移転
昭和58年10月	最初の自社ブランドのパッケージソフトとして汎用パーソナルCADシステム「ALTAS」を開発、ハードウェアとともに販売を開始
昭和60年9月	東日本における事業拡大のため、東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和60年10月	当社の主力製品「CADSUPER」シリーズの最初の製品、汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER」を開発
平成元年4月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER SXⅢ」を開発
平成元年4月	CADシステムとCAMシステムのダイレクトリンク・システム、CAD/CAMシステム「CAMCORE」を開発
平成元年8月	新潟地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、新潟県新潟市に地元企業と合弁で新潟地域総代理店として、(株)新潟アンドールを設立
平成元年10月	東北地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、仙台市に東北営業所を開設
平成2年8月	長野地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、(株)アイテック(長野県松本市)に資本参加、同時に同社商号を(株)信州アンドールと変更し、長野地域総代理店としての業務を開始
平成3年5月	CAD/CAMシステム販売の営業力を強化するため、(株)ケー・エス・エスよりCAD/CAM部門の営業権を譲受
平成3年9月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER JX」を開発
平成6年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER JX for Windows」及び同普及版CAD「EASY DRAW for Windows」を開発
平成7年5月	北海道地域の販売強化のため、札幌市中央区に北海道営業所を開設
平成7年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER SX for Windows」を開発
平成8年3月	汎用CADシステム「CADSUPER FX for Windows」を開発
平成8年3月	通商産業省の「システムインテグレータ」の認定を受ける
平成8年5月	米国キャドキー社と業務提携
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	3次元CAD/CAMの開発を目的に米国現地法人「Applied 3D Science, Inc.」設立
平成10年1月	国内子会社アンドール・コンシューマ・エンジニアリング(株)設立
平成10年4月	米国子会社Andor USA, Inc. 稼動始まる
平成11年1月	販売業務を(株)アイム(旧社名アンドール・コンシューマ・エンジニアリング(株))にアウトソーシングする
平成12年6月	米国子会社Applied 3D Science, Inc. 開発の3次元CAD「Paralogix」を販売開始
平成12年11月	3次元CADデータを2次元図面化する「DesignFlow」を開発
平成13年11月	米国子会社Applied 3D Science, Inc. における3次元CAD/CAM開発事業からの撤退
平成13年11月	東京コンピュータサービス(株)と資本業務提携契約を締結
平成14年3月	連結子会社Andor USA, Inc. と(株)アイムを解散
平成14年4月	東京コンピュータサービス(株)及びキャデム(株)と共同で関連会社アンドールシステムズ(株)を設立
平成15年4月	アンドールシステムズ(株)を子会社化(当社議決権比率55.55%)
平成15年10月	東京コンピュータサービス(株)及び同社グループが当社議決権の過半数を保有して親会社となる
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	東京コンピュータサービス(株)が会社分割を行い社名を変更して、TCSホールディングス(株)となり、当社の親会社となる
平成19年1月	アンドールプロテック(株)設立
平成19年3月	アンドールシステムソリューションズ(株)設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（アンドール株式会社）及び子会社3社（アンドールシステムズ株式会社、当期新たに設立したアンドールプロテック株式会社、アンドールシステムソリューションズ株式会社の2社）により構成されており、製造業に貢献すべく2つの事業に取り組んでおります。

製造システムに関わるCAD/CAMを中心としたパッケージソフトウェアの開発・販売、各種ソフトウェアの受託開発、他社製ソフトの取扱い販売、製造業システムのコンサルティング、上記の各事業に付随するハードウェアの仕入販売及びシステムの導入運用サービス等のプロダクツ事業です。

各種設計技術者によるファームウェアの開発をはじめとしたソフトウェア開発、機構設計・回路設計、光デバイス設計等技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発のエンジニアリングサービス事業です。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ（同社及び同社グループにより当社の議決権の52.5%保有）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社であるTCSホールディングス株式会社グループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給と開発商品の供給等を行っております。

プロダクツ関連販売部門

パッケージソフト……………CAD/CAM等のソフトウェアの開発及び販売

システム商品……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売

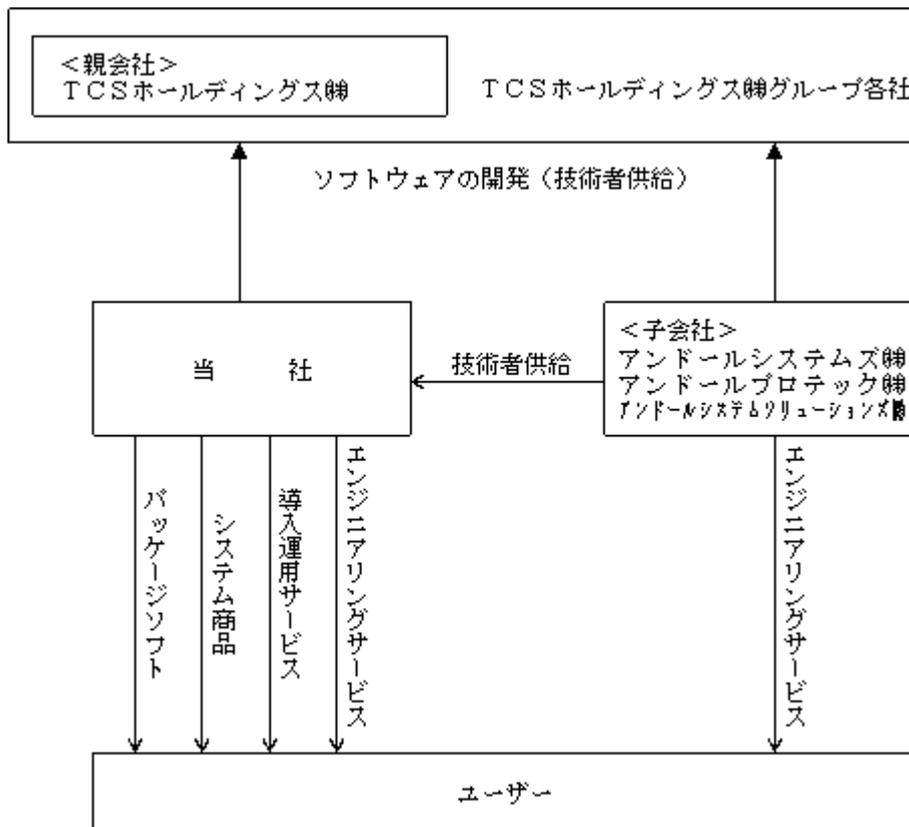
導入運用サービス……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

エンジニアリングサービス部門

エンジニアリングサービス…技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	50.34 (21.36) [2.12]	資金の借入、不動産の賃貸、役員の兼務1名。

- (注) 1. 議決権の被所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 議決権の被所有割合の [] 内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
キャデム(株)	東京都中央区	60	ソフトウェア開発・技術者派遣	20.88	ソフトウェア開発の技術者派遣、役員の兼務1名。

(3) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アンドールシステムズ(株)	東京都中央区	45	ソフトウェア開発・技術者派遣	66.67	ソフトウェア開発の技術者派遣、役員の兼務2名。
アンドールプロテック(株)	神奈川県横浜市	50	ソフトウェア開発・技術者派遣	100.00	ソフトウェア開発の技術者派遣、役員の兼務1名。
アンドールシステムソリューションズ(株)	東京都中央区	30	ソフトウェア開発	100.00	ソフトウェア開発の技術者派遣、役員の兼務1名。

- (注) 1. アンドールプロテック(株)及びアンドールシステムソリューションズ(株)については、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。
 2. アンドールシステムズ(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	611,740千円
	(2) 経常利益	29,173千円
	(3) 当期純利益	14,105千円
	(4) 純資産額	107,477千円
	(5) 総資産額	530,298千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類としては単一セグメントのため部門別の従業員数等を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
プロダクツ関連販売部門	12
エンジニアリングサービス部門	180
営業部門	10
全社（共通）	14
合計	216

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
124	32.9	2.9	3,851,960

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

3. 従業員数が前期より24名増加したのは、アンドールシステムズ㈱からの転籍によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸びはやや低調ながらも、雇用の安定、企業の設備投資の増加も続き、米国経済、さらには連鎖株安の影響もありますが、景気は緩やかな回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス部門の拡大に注力取り組んでおります。

部門別の業績は下記のようにしております。

① プロダクツ関連販売部門

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う従来からの主力事業であります。主力商品である収益性の高い自社開発商品CADSUPER FX II等の売上高増を強力に推し進めております。そのため、パッケージソフト中で、仕入商品から自社開発商品へ販売体制をシフトした結果、収益性の低い仕入商品の売上高が減少することとなりました。この部門全体の売上高は529,540千円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売

CADSUPER FX II、EASYDRAWの主力製品に加え、Webによって全文書や図面を管理する「Webリスト」等CAD/CAM開発で永年培った技術・ノウハウを基にユーザーノウハウを加え、製品ラインアップの充実に努めております。

売上高は、新製品の売上が順調に伸びた結果、385,680千円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

(イ) システム商品販売

仕入れ商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、商品ラインアップの充実に努めております。CATIA、Pro/ENGINEER等の3次元CAD、各種CAEソフトウェアを取り扱うことでビジネスチャンスの拡大に努めております。

売上高は、34,889千円（前連結会計年度比54.2%減）となりました。

(ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、大口案件の減少に伴い、108,970千円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

② エンジニアリングサービス部門

「製造業システム開発のプロ集団」をコンセプトに、従来の「CAD/CAMシステムのアンドール」を土台として、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADを使った設計、LSI等の回路設計、組込みソフトウェア開発、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の製造業系、さらには業務系まで裾野を広げたアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は1,331,077千円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度につきましては、売上高は1,860,617千円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。利益面は、販売費及び一般管理費が支払手数料、地代家賃等の増加により384,927千円（前連結会計年度比5.2%増）となり、不動産賃貸収入によりやや利益を押し上げた結果、経常利益は126,379千円（前連結会計年度比26.1%増）となりました。

特別損失に投資有価証券評価損6,394千円、法人税等に16,800千円を計上し、当期純利益は98,021千円（前連結会計年度比42.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が119,524千円（前連結会計年度比24.8%増）、減価償却費が91,539千円、その他負債の増加が60,342千円、借入金の借換等に伴い96,750千円等の収入要因はあったものの、売上債権の増加55,279千円、有形固定資産の取得59,871千円、無形固定資産の取得41,208千円、投資不動産の取得282,467千円に伴う支出等により前連結会計年度末に比べ99,522千円減少し、当連結会計年度末には、224,181千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、204,148千円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が119,524千円となり、減価償却費が91,539千円、その他負債の増加60,342

千円等と資金の増加がありましたが、売上債権の増加55,279千円等の資金の減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、400,223千円(前連結会計年度比293.1%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得59,871千円、無形固定資産の取得41,208千円、投資不動産の取得282,467千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、96,522千円(前連結会計年度は61,000千円使用)となりました。

これは主に長期借入512,000千円による資金の増加がありましたが、短期借入金及び長期借入金の返済415,250千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
パッケージソフト(千円)	174,840	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) システム商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
システム商品(千円)	19,633	39.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (千円)	前連結会計年度比 (%)
エンジニアリングサービス	1,440,959	102.1	347,905	146.2

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
プロダクツ関連販売部門		
パッケージソフト (千円)	385,680	105.8
システム商品 (千円)	34,889	45.8
導入運用サービス (千円)	108,970	74.5
小計 (千円)	529,540	90.2
エンジニアリングサービス部門		
エンジニアリングサービス (千円)	1,331,077	102.4
合計 (千円)	1,860,617	98.6

(注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
TCSホールディングス 株	213,134	11.2	—	—
東京コンピュータサービ ス株	172,669	9.1	337,282	18.1
株ケー・エス・エス	189,275	10.0	193,371	10.4

(注) 1. TCSホールディングス株は、平成17年10月1日に東京コンピュータサービス株が、会社分割により社名を変更したものであります。また、東京コンピュータサービス株は、当該会社分割時に新設された会社であり、取引金額は平成17年10月1日から平成18年3月31日までのものであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、業績の安定と業容の拡大、さらに純資産の充実を図るため強固な企業体質を構築するための経営改革を推進しております。具体的には、TCSホールディングス株式会社との資本提携を機に、既存ビジネスの強化とともに、大手製造業をお客様とするエンジニアの供給及び受託開発を行うエンジニアリングサービス事業を柱とする景気変動に強い事業構造を構築して、業績の安定化と業容の持続的な拡大を図るものであります。

この事業の拡大には、優秀なエンジニアの増員とその計画的育成が必要とされるため、今後は新卒の採用と合わせスキルを持った人材の中途採用を強化し、且つ継続した人材育成を行なうべく体制の強化を進めております。

また、従来からの主力事業でありますプロダクツ関連販売部門につきましても、CAD/CAMシステムの開発で永年培ったソフトウェア開発力と蓄積した設計製造ノウハウをもって、多様化する製造業のお客様の要請に応える新たな商品開発を推進、さらに新たに取扱商品を増やし商品の品揃えに注力し収益力の強化をはかっております。

今後は、早期復配を実現するべく、業績の向上にグループ一丸となって邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) プロダクツ関連販売部門の売上高の不安定性

当社グループが開発しているパッケージソフトの販売は、売上高全体に占める割合が約2割を占めており、従前より主力事業と位置づけ、現在も柱となっております。

しかしながら、当該パッケージソフト開発・販売は景気動向、とりわけ製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右され、不安定な売上高の計上を余儀なくされております。

このため、当社グループとしては、代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込む活動や、当社グループの強みと、お客様の持っている製造業のノウハウを取り入れた製造業システムをお客様との共同開発等を強化し対象製造業の幅を広げ、パッケージソフト開発・販売の業績の安定化に努めております。

ただし、製造業の設備投資の冷え込み、製造拠点が海外に移転する等製造業全体の変革がおこなわれる場合には、当社グループの売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 特定の相手先への依存度について

2 生産、受注及び販売の状況 (4) 販売実績のとおり、(株)ケー・エス・エス及び東京コンピュータサービス(株)への売上高の合計が総売上高の3割弱と高い依存度となっております。

当社グループは、現在、相当の売上を両社に依存しており、仮に当該会社の業績及び関係が悪化した場合には売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、設計・製造システムの開発に貢献することを目的に、設計支援ツールの開発や設計データを効率よく広範に利用するためのシステムの開発研究をしております。また、開発した資産を利用した2次元及び3次元のCAD等のOEM提供及び、ユーザーに特化した専用システム開発等も行っております。

なお、当社グループは販売目的のソフトウェア開発を行っており、「最初に製品化される製品マスター」が完成するまでに要する費用は研究開発費に計上し、製品マスターの機能の改良・強化に要する費用は、無形固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定）に計上しております。当社グループが研究や開発で取組んでいる主要な研究成果としては、以下のものが挙げられますが、当連結会計年度における研究開発費の計上はありません。

（開発及び研究）

1. CADSUPER FX機能強化

ユーザーニーズ調査を行いユーザーの視点に立った設計ツールとして最適化及び、大幅に強化したCADSUPER FX IIを2月にリリースいたしました。CADSUPER FX IIは、上流からの3次元設計データの有効活用、他社CADとの親和性、作業効率の改善、業種向け機能などが充実されております。今後、ユーザー及び代理店と共に使いやすいための機能強化をしてまいります。

2. EASYDRAW機能強化

毎年、ユーザーからの要望が高い機能を強化しており、廉価版ながらもワンランク上のCADシステムと評価をされ、多くのユーザーに使用されております。今年度も10月に機能強化された'EASYDRAW Ver. 12'をリリースいたしました。今後も、ユーザーの意見を取入れた開発をしてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 財政状態

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は、669,853千円となり、前連結会計年度比40,248千円減少いたしました。現金及び預金（319,638千円から219,484千円へ）100,154千円の減少、受取手形及び売掛金（349,254千円から404,534千円へ）55,279千円の増加が大きな要因であります。

(固定資産)

固定資産の残高は、710,169千円となり、前連結会計年度比261,493千円増加いたしました。ソフトウェア（184,980千円から141,471千円へ）43,508千円、投資有価証券（222,037千円から181,138千円へ）40,898千円の減少等がありました。投資不動産280,498千円、土地28,400千円、建物及び構築物25,567千円の増加等によるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は、486,872千円となり、前連結会計年度比114,768千円減少いたしました。1年以内返済長期借入金（18,000千円から147,500千円へ）129,500千円、その他流動負債及び前受金（118,531千円から174,555千円へ）56,024千円増加等がありましたが、短期借入金の返済による302,000千円の減少等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、362,929千円となり、前連結会計年度比261,009千円増加いたしました。その増加要因は、長期借入金（13,000千円から282,250千円へ）269,250千円の増加によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、530,220千円となり、75,003千円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少22,159千円、利益剰余金の増加98,021千円等によるものです。

(2) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績の項目をご参照願います。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

(キャッシュ・フロー)

第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローの項目をご参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの従来からの主力事業で、現状でも大きな柱のパッケージソフト開発・販売は、自社開発のCAD/CAM製品に特化してまいりましたので、製品に対する信頼性も高く、とりわけCAD SUPERシリーズは永い間ヒット商品として市場のご支持を得てまいりました。

ただし、景気動向、市場環境、設備投資動向により業績が大きく左右され、製品単価低下の影響も大きく、ここ数年来業績の低迷を余儀なくされておりました。

このため、業績の安定と持続的な業容拡大を図って、エンジニアリングアウトソーシングサービスを新規事業として、当社グループの強みを活かせる製造業のソフトウェア開発の充実等に注力しております。

(5) 現状と戦略的見通し

当社グループの主力事業でありますパッケージソフトの開発・販売部門は、対象市場である製造業の設備投資動向に業績が左右される事業構造となっております。今後も、製造拠点が海外に移転するなど製造業全体の変革がおこなわれる中、引き続き不安定な市場環境となると予想されます。

当社グループとしては、設計現場のユーザーニーズを積極的に商品に取り込むことにより、CAD/CAMシステム商品の開発を積極化しております。対象市場の拡大を図り、厳しい市場環境ではありますが、業績の向上に取り組んでおります。

エンジニアリングサービス部門は、当社グループが永年培ってきたCAD/CAM製品開発技術や同ツールの利用技術という従来からの経営資源を活用するとともに、TCSホールディングス株式会社グループ各社との連携にシステム・インテグレーション機能を強化し、さらに新たな人材を確保して事業を拡大してまいります。

今後とも市場の大きな拡大が見込まれるデジタル家電、自動車関連業界向けの比重を高め、事業の強化を行うことにより、大幅な業績アップを図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、従来、自社開発のCAD/CAMパッケージソフト販売への依存度が高く、その専門性と製品信頼性で高い評価を受けているものの、製品ジャンルが狭く、市場が特定され、市場環境及び設備投資動向に業績が左右される構造となっております。

とりわけ、パッケージソフトの開発・販売につきましては、ここ数年売上高が低下しております。この部門の強化策として、市場に浸透しておりますCADSUPERはじめDesignFlow/Extractor、EasyDraw等CAD/CAM製品の品質アップ・機能アップを強固なものとするべく、ユーザーとの共同開発を積極的に推進しております。さらには、代理店販売網の整備・強化及びユーザーからの要望を積極的に取込む活動等により、販売の業績の安定化に努めております。

エンジニアリングサービス部門につきましては、生産管理、販売管理、物流管理をはじめとするシステム開発及び製造現場の業務改善に関わるコンサルティングからシステムの受託開発や、設計・製造現場のコスト低減・技術補完に貢献するエンジニアリング・アウトソーシングを内容としております。エンジニアリング・アウトソーシングにつきましては、ハードウェア設計開発業務（機構設計、回路設計、光デバイス関連開発等）、ソフトウェア開発業務（組込みソフト開発、Web&ネットワークソフト開発、各種ソフトウェアの開発及びカスタマイズ等）があります。

近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、今後とも、より一層のスキルの上昇と技術者の拡大に努め、この部門の強化を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、342,338千円の設備投資をおこなっております。

その内訳は福利厚生施設の充実として社員寮（東京都江戸川区平井）55,000千円、また不動産の賃貸用マンションとして投資不動産（神奈川県座間市）282,467千円の設備を取得いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	自社利用ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全社（共通）	統括業務施設	406	1,629	—	288	2,324	5
関東支店 (東京都中央区)	プロダクツ関連 販売・エンジニアリングサービス部門	営業所	406	1,002	—	1,574	2,983	56
関西支店 (大阪市西区)	〃	〃	499	1,162	—	174	1,836	48
中部支店 (愛知県安城市)	〃	〃	317	832	—	—	1,149	15
平井寮 (東京都江戸川区)	—	社員寮	25,961	—	28,400 (113.66)	—	54,361	—

- (注) 1. 社員寮を除く、全ての事業所の建物（建物付属設備は除く）は賃借しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	自社利用ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
アンドールシステムズ(株)	本社 (東京都中央区)	エンジニアリングサービス部門	本社設備	1,915	1,176	—	30	3,122	92
アンドールシステムズ(株)	相模が丘ハイム (神奈川県座間市)	—	賃貸用マンション	119,552	—	160,946 (645.95)	—	280,498	—

- (注) 1. 賃貸用マンションを除く、全ての事業所の建物（建物付属設備は除く）は賃借しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	5,184,140	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年6月13日	500,000	5,184,140	242,500	501,889	1,347,180	1,498,112

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 500,000株

発行価格 970円

資本組入額 485円

払込金総額 1,589,680千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	7	27	—	—	535	571	—
所有株式数 (単元)	—	233	129	2,921	—	—	1,898	5,181	3,140
所有株式数の 割合(%)	—	4.5	2.5	56.4	—	—	36.6	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,340株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に340株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質所有株式数も3,340株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	1,500	28.93
キャデム株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	1,081	20.85
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	230	4.44
株式会社A.Cホールディングス	東京都世田谷区岡本1丁目17-16	176	3.39
杉原 寛	京都府向日市	125	2.43
木下 康永	愛知県津島市	95	1.83
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	92	1.77
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	66	1.27
アンドール従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	57	1.10
中森 勝利	大阪府東大阪市	57	1.10
計		3,480	67.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,178,000	5,178	—
単元未満株式	普通株式 3,140	—	—
発行済株式総数	5,184,140	—	—
総株主の議決権	—	5,178	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンドール株式会社	中央区日本橋本町 4-8-14	3,000	—	3,000	0.06
計	—	3,000	—	3,000	0.06

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	800	197
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	3,340	—	3,340	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。即ち純資産の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的に利益還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このたび、累積欠損金の早期圧縮による資本構成改善のため、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。平成19年6月26日を効力発生日として資本準備金 1,498,112,665円の全額を累積欠損金の補填に当てることで、平成20年3月期において資本欠損の解消を実現する見通しであります。早期の復配を実現するべく業績の向上と業務改善を行っていく所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	220	255	280 ※335	331	287
最低 (円)	110	105	171 ※171	187	194

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	249	229	230	227	245	239
最低 (円)	222	194	207	215	216	215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高山 允伯	昭和18年2月4日生	昭和41年4月 ㈱社会調査研究所入社 昭和46年3月 東京コンピュータサービス創業 昭和49年9月 同社を株式会社に改組 代表取締役社長（現任） 平成13年6月 武藤工業㈱取締役会長（現任） 平成14年6月 当社取締役会長（現任） 平成17年10月 TCSホールディングス㈱代表取締役社長（現任）	(注) 2	—
代表取締役社長		小志田 一喜	昭和28年1月15日生	昭和54年10月 いすゞ自動車㈱入社 昭和62年9月 ㈱リクルート入社 昭和63年4月 同社科学システム部部长 平成7年7月 日本クレイ㈱入社 平成7年12月 同社関西事業部部长 平成9年10月 エイアンドエスエンジニアリング(有)代表取締役社長 平成19年2月 キャデム㈱入社営業部部长 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	—
取締役	プロダクト開発部部长	内海 光浩	昭和43年6月26日生	平成元年4月 当社入社 平成10年4月 当社開発本部プロダクト事業部3D開発部部长 平成15年10月 当社中部支店長（現任） 平成17年6月 当社取締役プロダクト統括部部长 平成19年6月 当社取締役プロダクト開発部部长（現任）	(注) 2	—
取締役	プロダクト部部长	関谷 順則	昭和28年11月23日生	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成14年11月 同社営業副部长 平成17年11月 ㈱ウィルコム入社 営業部部长 平成19年2月 当社入社営業本部部长 平成19年6月 当社取締役プロダクト部部长（現任）	(注) 2	—
取締役	エンジニアリング部部长	後藤 玲嗣	昭和27年10月5日生	昭和53年4月 住友金属工業㈱入社 平成10年7月 ㈱住友金属システムソリューション出向 技術部部长 平成14年2月 トランスコスモス㈱入社 ㈱シー・スリー出向代表取締役社長 平成17年12月 ファイントール・ジャパン㈱入社 厚木工場長 平成19年2月 当社入社エンジニアリング部営業部部长 平成19年6月 当社取締役エンジニアリング部部长（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮内 正博	昭和16年1月15日生	昭和38年3月 住友信託銀行(株)入社 昭和49年9月 (株)審美堂入社 昭和57年1月 東京コンピュータサービス(株)入社 昭和57年8月 ユニシステム(株)取締役 平成7年8月 ハイテクシステム(株)取締役 平成14年4月 アンドールシステムズ(株)取締役 平成15年11月 キャデム(株)取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		三橋 正典	昭和27年11月9日生	昭和51年4月 安田生命保険(相) 入社 平成17年7月 東京コンピュータサービス (株) (現 T C S ホールディン グス(株) 入社 (現任) 平成18年10月 セミコンデザイン(株)監査役 (現任) 平成19年1月 ムトーアイテックス(株) 監査 役 (現任) 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	—
監査役		竹内 淳	昭和39年10月17日生	昭和63年4月 明治生命保険(相) 入社 平成18年1月 T C S ホールディングス(株) 入社 (現任) 平成18年10月 インフォテック(株) 監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	—
計						—

- (注) 1. 監査役三橋正典及び竹内淳の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業として利害関係人の方々の満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

製造業のパートナーとして、これまでのCAD/CAMシステムの開発で培ってまいりました「作る技術力・使う技術力・活かす技力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けることが、当社グループの任務と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①当社の機関について

当社の取締役会は、平成19年3月末現在取締役5名(全て社内取締役)で構成し、毎月1回の定例取締役会にて法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。平成18年度は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。

②当社の内部管理体制について

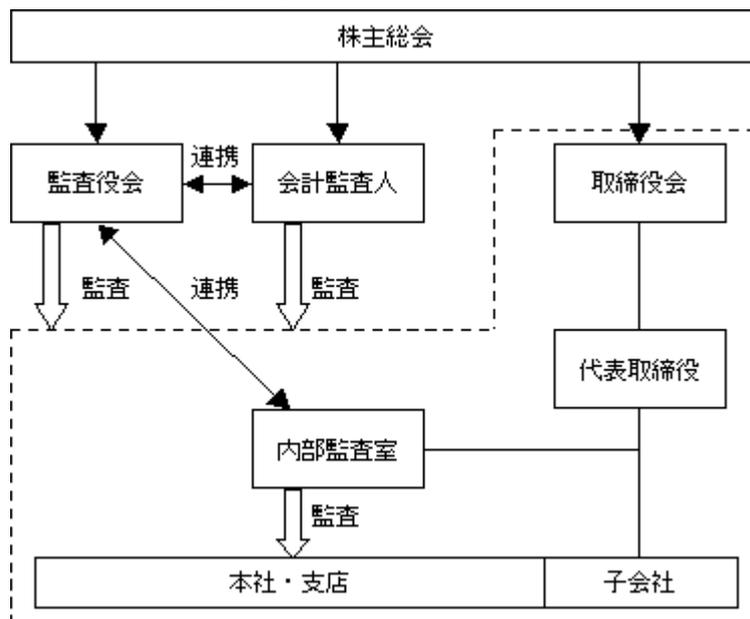
代表取締役社長の下に本社機能として管理部、プロダクツ統括部、エンジニアリング統括部を設置しております。プロダクツ統括部及びエンジニアリング統括部は各々関東、中部、関西の支店を構成し、事業活動を行っております。

管理部は、稟議制度の適切な運用、社内規程の運営、経理、情報開示、予算の作成及び管理等を担当しております。

各業務担当、部課長は代表取締役社長の下、毎週1回、経営会議を行うことで、取締役会における決定事項の徹底、営業報告及び業績報告から諸問題に対応できるようにしており、法令違反の防止、社内規程の遵守等の確認を行っております。

さらに、社内イントラネットの構築により、通知通達文書の配布、社内指定書式文書、社員スケジュール表等を管理しております。

当社の内部管理体制は以下のとおりであります。



③当社の内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、平成19年3月末現在3名（内2名は社外監査役）であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に緊密な情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。更に、内部監査室においても経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

④会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、斉藤浩史、関谷靖夫及び毛利篤雄であり、新日本監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名にて行われており、監査法人の助言を受けて適正な会計処理に努めております。また、監査上の指摘事項等は管理部、監査役より取締役会へと周知徹底されて改善が図られております。

⑤社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資金的関係等はありません。

(2) リスク管理体制の整備と状況

代表取締役社長の下、管理部を中心としてリスク管理を行っております。

①「社内企業倫理規範」を社員に配付し、コンプライアンスの当規範に基づいて各々の部門での社員教育が行われております。

②インサイダー取引の防止の取組は、管理部にて決算発表までの間は、全グループ社員に対してメール配信にて自社株の取引を禁止して、インサイダー取引に当たらない様に注意喚起しております。

また、社員の自社株式の売却に当たっては、管理部に事前に許可申請を行うように対応しております。

③個人情報の保護は部門別に責任者を設け、情報漏洩が起らないよう管理徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、取締役5名29,651千円であります。

また、監査役に対する報酬の内容は、監査役1名5,400千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への報酬は、すべて、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づくものであり、9,000千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度　あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度　新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		319,638		219,484	
2. 受取手形及び売掛金	※5	349,254		404,534	
3. 有価証券		4,064		4,696	
4. たな卸資産		6,116		5,653	
5. 繰延税金資産		17,134		13,763	
6. その他		14,607		22,515	
7. 貸倒引当金		△715		△795	
流動資産合計		710,102	61.2	669,853	48.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		—		29,506	
2. 土地		—		28,400	
3. その他		9,197		6,275	
有形固定資産合計	※3	9,197	0.7	64,181	4.6
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	※4	184,980		141,471	
2. その他		2,826		2,826	
無形固定資産合計		187,806	16.2	144,298	10.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		222,037		181,138	
2. 破産債権・更生債権 等		41,080		—	
3. 投資不動産		—		280,498	
4. その他		37,034		47,451	
5. 貸倒引当金		△48,480		△7,400	
投資その他の資産合計		251,671	21.7	501,689	36.4
固定資産合計		448,676	38.7	710,169	51.5
資産合計		1,158,778	100.0	1,380,022	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		54,661		56,561	
2. 短期借入金		332,000		30,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		18,000		147,500	
4. 未払法人税等		28,389		18,258	
5. 前受金		—		90,569	
6. 賞与引当金		50,058		59,997	
7. その他		118,531		83,986	
流動負債合計		601,640	51.9	486,872	35.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		13,000		282,250	
2. 繰延税金負債		37,250		21,090	
3. 退職給付引当金		41,150		45,461	
4. 役員退職慰労引当金		10,518		12,642	
5. その他		—		1,484	
固定負債合計		101,919	8.7	362,929	26.3
負債合計		703,560	60.7	849,801	61.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		36,487	3.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	501,889	43.3	—	—
II 資本剰余金		1,498,112	129.2	—	—
III 利益剰余金		△1,632,602	△140.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		51,823	4.4	—	—
V 自己株式	※2	△493	△0.0	—	—
資本合計		418,730	36.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,158,778	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	501,889	36.4
2. 資本剰余金		—	—	1,498,112	108.6
3. 利益剰余金		—	—	△1,534,580	△111.2
4. 自己株式	※2	—	—	△691	△0.1
株主資本合計		—	—	464,730	33.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	29,664	2.1
評価・換算差額等合計		—	—	29,664	2.1
III 少数株主持分		—	—	35,825	2.6
純資産合計		—	—	530,220	38.4
負債純資産合計		—	—	1,380,022	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
I 売上高						
1. パッケージソフト売上高		364,496		385,680		
2. エンジニアリングサービス売上高		1,300,314		1,331,077		
3. システム商品売上高		76,243		34,889		
4. 導入運用サービス売上高		146,200	1,887,255	108,970	1,860,617	100.0
II 売上原価						
1. パッケージソフト売上原価		220,415		218,715		
2. エンジニアリングサービス売上原価		1,066,498		1,064,382		
3. システム商品売上原価		49,634		19,633		
4. 導入運用サービス売上原価		81,057	1,417,605	50,476	1,353,207	72.7
売上総利益			469,649		507,409	27.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		16,928		11,554		
2. 支払手数料		28,064		37,336		
3. 役員報酬		29,599		37,445		
4. 給料手当		123,368		112,025		
5. 賞与		6,416		7,571		
6. 賞与引当金繰入額		5,341		4,768		
7. 退職給付費用		3,201		3,855		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,555		2,139		
9. 法定福利費		21,902		21,785		
10. 福利厚生費		3,484		2,681		
11. 旅費交通費		20,803		21,349		
12. リースレンタル料		2,159		2,256		
13. 募集諸費		12,095		15,408		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
14. 地代家賃		23,492			30,603		
15. 租税公課		8,375			16,286		
16. 減価償却費		7,407			4,773		
17. その他		50,661	365,857	19.3	53,084	384,927	20.7
営業利益			103,791	5.4		122,482	6.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,030			846		
2. 受取配当金		2,386			2,602		
3. 金利スワップ評価益		1,083			—		
4. 固定資産利用料		—			1,769		
5. 不動産賃貸収入		—			14,123		
6. 雑収入		593	5,093	0.2	3,652	22,994	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,200			8,875		
2. 不動産賃貸費用		—			9,811		
3. 雑損失		458	8,659	0.4	410	19,097	1.0
経常利益			100,226	5.3		126,379	6.8
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※2	6,613			—		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		1,350			—		
3. 投資有価証券売却益		500	8,464	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1. 減損損失	※3	7,194			—		
2. 投資有価証券評価損		—			6,394		
3. 商品処分損		1,225			—		
4. たな卸資産評価損		1,353			427		
5. 固定資産除却損		3,122	12,895	0.6	32	6,854	0.4
税金等調整前当期純利益			95,794	5.0		119,524	6.4
法人税、住民税及び事業税		25,642			14,836		
過年度法人税、住民税及び事業税		1,589			—		
法人税等調整額		△5,956	21,275	1.1	1,963	16,800	0.9
少数株主利益			5,934	0.3		4,701	0.2
当期純利益			68,584	3.6		98,021	5.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,498,112
II 資本剰余金期末残高			1,498,112
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,701,187
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		68,584	
III 利益剰余金期末残高			△1,632,602

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	501,889	1,498,112	△1,632,602	△493	366,906
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			98,021		98,021
自己株式の取得				△197	△197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	98,021	△197	97,824
平成19年3月31日 残高（千円）	501,889	1,498,112	△1,534,580	△691	464,730

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	51,823	51,823	36,487	455,217
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				98,021
自己株式の取得				△197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△22,159	△22,159	△661	△22,821
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△22,159	△22,159	△661	75,003
平成19年3月31日 残高（千円）	29,664	29,664	35,825	530,220

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		95,794	119,524
減価償却費		114,212	91,539
減損損失		7,194	—
貸倒引当金の増減額		△102	△40,999
役員退職慰労引当金の増減額		△4,645	2,124
退職給付引当金の増減額		10,209	4,310
賞与引当金の増減額		6,214	9,938
受取利息及び受取配当金		△3,417	△3,449
支払利息		8,200	8,875
商品処分損		1,225	—
たな卸資産評価損		1,353	427
固定資産除却損		3,122	32
投資有価証券売却益		△500	—
投資有価証券評価損		—	6,394
売上債権の増減額		6,070	△55,279
たな卸資産の増減額		693	35
仕入債務の増減額		13,002	1,900
未払消費税等の増減額		△6,511	△7,441
その他資産の増減額		25,968	32,817
その他負債の増減額		16,557	60,342
その他		△130	—
小計		294,512	231,093
利息及び配当金の受取額		3,406	3,450
利息の支払額		△8,078	△7,856
法人税等の支払額		△24,462	△22,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,377	204,148

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,083	△59,871
無形固定資産の取得による支出		△71,830	△41,208
投資不動産の取得による支出		—	△282,467
投資有価証券の売却による収入		12,271	—
投資有価証券の取得による支出		△21,327	△12,085
その他投資の収入		2,922	3,487
その他投資の支出		△22,773	△8,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△101,819	△400,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△42,000	△302,000
長期借入による収入		—	512,000
長期借入金の返済による支出		△19,000	△113,250
自己株式の取得による支出		—	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		△61,000	96,552
V 現金及び現金同等物の増減額		102,558	△99,522
VI 現金及び現金同等物期首残高		221,145	323,703
VII 現金及び現金同等物期末残高		323,703	224,181

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株)	連結子会社の数 3社 連結子会社名 アンドールシステムズ(株) アンドールプロテック(株) アンドールシステムソリューションズ(株) 上記のうち、アンドールプロテック(株)及びアンドールシステムソリューションズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ハ たな卸資産 (イ)商品 先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 先入先出法による原価法 イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 その他（工具、器具及び備品） 4年～6年	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ハ たな卸資産 _____ _____ (ハ)貯蔵品 同左 イ 有形固定資産及び投資不動産 当社及び連結子会社は建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～25年 同左 投資不動産 37年

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>[追加情報] 当連結会計年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,940千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度で償却しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。こ れにより税金等調整前当期純利益は7,194千円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は494,395千 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年4月1日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度末まで有形固定資産として一括掲 記しておりました「建物」については、当連結会計 年度において資産の総額の100分の1を超えたた め区分掲記することにいたしました。なお、前連結 会計年度の「建物」は、3,938千円であります。 2. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含 めて表示しておりました「前受金」については、当連 結会計年度において負債純資産の総額の100分の5 を超えたため区分掲記することにいたしました。な お、前連結会計年度の「前受金」は、47,473千円であ ります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 発行済の株式の総数 普通株式 5,184,140株</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,540株であります。</p> <p>※3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 15,842千円</p> <p>※4. 市場販売目的のソフトウェア 183,277千円 自社利用目的のソフトウェア 1,703千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 有形固定資産に対する減価償却累計額 20,696千円</p> <p>※4. 市場販売目的のソフトウェア 139,402千円 自社利用目的のソフトウェア 2,069千円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,273千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 前期損益修正益 前期損益修正益は、過年度の売上の修正であります。</p> <p>※3. 減損損失 当社グループでは保有資産を1. 事業用資産 2. 遊休資産にグループピングしております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態であり今後の使用見込みもなく、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,194千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は未使用の自社利用ソフトウェアとして4,047千円、未使用の電話加入権として3,146千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額にて、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>
場所	用途	種類					
本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140	—	—	5,184,140
合計	5,184,140	—	—	5,184,140
自己株式				
普通株式	2,540	800	—	3,340
合計	2,540	800	—	3,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 319,638千円 有価証券勘定 4,064千円 現金及び現金同等物 <u>323,703千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 219,484千円 有価証券勘定 4,696千円 現金及び現金同等物 <u>224,181千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18 年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取 引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるも のがないため、該当事項はありません。	当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19 年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取 引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるも のがないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	74,202	188,259	114,057	73,576	144,377	70,800
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	74,202	188,259	114,057	73,576	144,377	70,800
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	15,825	13,935	△1,890	22,142	16,522	△5,620
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	20,691	14,842	△5,849	20,691	15,239	△5,452
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	36,517	28,777	△7,740	42,834	31,761	△11,073
	合計	110,720	217,037	106,316	116,411	176,138	59,727

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
12,271	500	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
追加型公社債投資信託（MMF）	4,064	4,696
非上場株式	5,000	5,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,394千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。これは借入金金利を安定化させるために行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした、金利スワップに限定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。

取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、管理部が実行および管理を行っております。

さらに、管理部長は月次の定例取締役会にデリバティブ取引をも含めた財務報告を行っております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	41,150千円	45,461千円
退職給付引当金	41,150千円	45,461千円

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しております。このため、退職給付債務と退職給付引当金は一致しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用	11,588千円	18,710千円
退職給付費用	11,588千円	18,710千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しているため、本項に記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">598,159千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,852千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">20,479千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,800千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">730,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,427千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△43,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△20,116千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	598,159千円	貸倒引当金繰入額否認	16,222千円	役員退職慰労引当金否認	4,311千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,852千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	1,976千円	賞与引当金繰入額否認	20,479千円	減損損失	2,001千円	その他	11,924千円	繰延税金資産小計	753,800千円	評価性引当額	730,372千円	繰延税金資産合計	23,427千円	その他有価証券評価差額	△43,543千円	繰延税金負債合計	△43,543千円	繰延税金負債の純額	△20,116千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">552,305千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,615千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">24,563千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,058千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">693,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,469千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△24,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,013千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	552,305千円	貸倒引当金繰入額否認	16,428千円	役員退職慰労引当金否認	5,182千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,615千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	2,152千円	賞与引当金繰入額否認	24,563千円	減損損失	1,290千円	その他	12,647千円	繰延税金資産小計	715,058千円	評価性引当額	693,588千円	繰延税金資産合計	21,469千円	その他有価証券評価差額	△24,477千円	繰延税金負債合計	△24,477千円	繰延税金負債の純額	3,013千円
繰越欠損金	598,159千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,222千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	4,311千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,852千円																																																																
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	1,976千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	20,479千円																																																																
減損損失	2,001千円																																																																
その他	11,924千円																																																																
繰延税金資産小計	753,800千円																																																																
評価性引当額	730,372千円																																																																
繰延税金資産合計	23,427千円																																																																
その他有価証券評価差額	△43,543千円																																																																
繰延税金負債合計	△43,543千円																																																																
繰延税金負債の純額	△20,116千円																																																																
繰越欠損金	552,305千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,428千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	5,182千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,615千円																																																																
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	2,152千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	24,563千円																																																																
減損損失	1,290千円																																																																
その他	12,647千円																																																																
繰延税金資産小計	715,058千円																																																																
評価性引当額	693,588千円																																																																
繰延税金資産合計	21,469千円																																																																
その他有価証券評価差額	△24,477千円																																																																
繰延税金負債合計	△24,477千円																																																																
繰延税金負債の純額	3,013千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△25.8</td></tr> <tr><td>留保金課税(過年度分を含む)</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異に該当しない差異</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	4.3	評価性引当額戻入	△25.8	留保金課税(過年度分を含む)	2.8	交際費等一時差異に該当しない差異	△0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△30.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	5.2	評価性引当額戻入	△30.8	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1																																				
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	4.3																																																																
評価性引当額戻入	△25.8																																																																
留保金課税(過年度分を含む)	2.8																																																																
交際費等一時差異に該当しない差異	△0.3																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2																																																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	5.2																																																																
評価性引当額戻入	△30.8																																																																
その他	△1.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、当社グループはソフトウェア関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	49.85 (20.88) [0.81]	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	40,045	売掛金	—
								地代家賃等	12,477	未払費用	60
その他の関係会社	キャデム(株)	東京都中央区	60	ソフトウェアの開発・技術者派遣	20.88	役員 2名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	58,118	売掛金	10,746
								外注加工費	6,811	買掛金	1,061

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の各社への技術者の派遣、地代家賃及び外注加工費等の取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. キャデム(株)は、TCSホールディングス(株)の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当しております。なお、TCSホールディングス(株)の議決権等の被所有割合のうち、() 書で示している間接所有割合は、すべてキャデム(株)の当社に対する議決権等の被所有割合であります。
4. TCSホールディングス(株)は、平成17年10月1日に東京コンピュータサービス(株)が、会社分割により社名を変更したものであります。
5. 議決権等の被所有割合の() 内は、間接所有割合で内数であります。
議決権等の被所有割合の[] 内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	15,318	売掛金	5,352
								地代家賃等	5,547	未払金	289
										未払費用	156

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の技術者の派遣、地代家賃等の取引については、市場価格を参考に決定しております。
3. 東京コンピュータサービス(株)は、平成17年10月1日の会社分割時に事業継承会社として新設された会社であり、取引金額は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までのものであります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	225	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	50.34 (21.36) [2.12]	役員 1名	資金の借入、不動産の賃借	社員寮の取得	55,000	—	—
								資金の借入	200,000	1年内返済予定の長期借入金	120,000
										長期借入金	10,000
								地代家賃等	12,277	未払費用	73
								支払利息	1,984	未払費用	237
その他の関係会社	キャデム(株)	東京都中央区	60	ソフトウェアの開発・技術者派遣	20.88	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	58,528	売掛金	8,420
								外注加工費	8,170	買掛金	1,690

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の購入については、不動産の鑑定評価に基づいて決定しており、賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。また、資金の借入に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

親会社グループとの技術者の派遣及び外注加工費等の取引については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取引が行われております。

3. キャデム(株)は、TCSホールディングス(株)の子会社であり、当社にとって兄弟会社等に該当しております。

4. 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり[]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣	122,443	売掛金	20,059
								地代家賃等	13,808	未払金	1,404
										未払費用	620
不動産賃貸収入	2,284	未収入金	250								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の技術者の派遣、地代家賃等の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	80円81銭	1株当たり純資産額	95円43銭
1株当たり当期純利益金額	13円23銭	1株当たり当期純利益金額	18円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	68,584	98,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,584	98,021
期中平均株式数(株)	5,181,600	5,181,133

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	530,220
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	35,825
(うち少数株主持分)	—	(35,825)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	494,395
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	5,180,800

(重要な後発事象)

平成19年5月25日開催の取締役会において、キャデム(株)所有の連結子会社アンドールシステムズ(株)の株式の一部を追加取得することを決議いたしました。

当社のエンジニアリング・サービスとの連携を深め、技術蓄積及び人材育成を行い、共通のシナジー効果を図り、将来の事業、収益基盤を強固なものにするためであります。

- | | | |
|---------------|-----------|-------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 600株 | 所有割合 66.67% |
| (2) 取得株式数 | 120株 | 取得金額 14百万円 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 720株 | 所有割合 80.00% |
| (4) 取得日 | 平成19年7月2日 | |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	332,000	30,000	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,000	147,500	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,000	282,250	2.0	平成20年～37年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	363,000	459,750	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,000	15,000	15,000	15,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		278,492		149,055	
2. 受取手形	※8	28,773		27,001	
3. 売掛金	※7	197,090		287,797	
4. 有価証券		4,064		4,696	
5. 貯蔵品		6,116		5,653	
6. 前渡金		3,205		2,963	
7. 前払費用		2,535		3,590	
8. 未収入金	※7	650		1,253	
9. その他	※7	836		596	
10. 貸倒引当金		△715		△795	
流動資産合計		521,050	58.4	481,813	51.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3				
1. 建物		1,569		27,591	
2. 工具、器具及び備品		4,395		4,626	
3. 土地		—		28,400	
有形固定資産合計		5,964	0.6	60,617	6.5
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	※4	184,903		141,441	
2. 電話加入権		2,738		2,738	
無形固定資産合計		187,642	21.0	144,179	15.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		120,098		103,216	
2. 関係会社株式		34,500		114,500	
3. 破産債権・更生債権 等		41,080		—	
4. 保険積立金		142		171	
5. 敷金	※7	18,579		22,758	
6. 会員権		10,175		10,175	
7. 貸倒引当金		△48,480		△7,400	
投資その他の資産合計		176,095	19.7	243,422	26.2
固定資産合計		369,702	41.5	448,219	48.2
資産合計		890,753	100.0	930,033	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※7	46,307		49,485	
2. 短期借入金		282,000		—	
3. 1年以内返済予定関係 会社長期借入金		—		120,000	
4. 未払金	※7	7,328		44,575	
5. 未払費用		23,944		32,564	
6. 未払法人税等		9,757		8,668	
7. 未払消費税等		10,445		14,510	
8. 前受金		47,473		90,569	
9. 預り金		2,334		2,299	
10. 賞与引当金		15,602		32,970	
流動負債合計		445,193	49.9	395,644	42.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 関係会社長期借入金			—	10,000	
2. 繰延税金負債			29,034	21,090	
3. 退職給付引当金			26,598	27,452	
4. 役員退職慰労引当金			9,672	11,811	
固定負債合計			65,305	70,354	7.6
負債合計			510,498	465,999	50.1
(資本の部)					
I 資本金	※1		501,889	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,498,112		—	
資本剰余金合計			1,498,112	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		18,320		—	
2. 任意積立金					
プログラム準備金		10,472		—	
3. 当期末処理損失		△1,689,828		—	
利益剰余金合計			△1,661,035	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※5		41,781	—	—
V 自己株式	※2		△493	—	—
資本合計			380,254	—	—
負債・資本合計			890,753	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	501,889	54.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,498,112	
資本剰余金合計			—	1,498,112	161.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		18,320	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△1,583,947	
利益剰余金合計			—	△1,565,626	△168.3
4. 自己株式			—	△691	△0.1
株主資本合計			—	433,683	46.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	30,350	3.3
評価・換算差額等合計			—	30,350	3.3
純資産合計			—	464,033	49.9
負債純資産合計			—	930,033	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. パッケージソフト売上高		364,496			385,680		
2. エンジニアリングサービス売上高		620,437			773,797		
3. システム商品売上高		76,243			34,889		
4. 導入運用サービス売上高		146,200	1,207,377	100.0	108,970	1,303,337	100.0
II 売上原価							
1. パッケージソフト売上原価		220,415			218,715		
2. エンジニアリングサービス売上原価		517,533			621,177		
3. システム商品売上原価		49,350			19,633		
4. 導入運用サービス売上原価		85,840	873,139	72.3	50,476	910,002	69.8
売上総利益			334,237	27.6		393,334	30.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		16,634			11,083		
2. 支払手数料		23,670			56,600		
3. 役員報酬		24,559			29,651		
4. 給料手当		81,660			75,462		
5. 賞与		4,890			4,810		
6. 賞与引当金繰入額		2,975			2,003		
7. 退職給付費用		2,527			1,489		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,295			2,139		
9. 法定福利費		13,826			14,998		
10. 福利厚生費		3,161			2,330		
11. 旅費交通費		16,629			17,160		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
12. 地代家賃		12,458		16,040	
13. リース・レンタル料		1,643		1,570	
14. 減価償却費		6,208		3,571	
15. その他		52,739	265,881	56,674	295,588
営業利益			68,356		97,746
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	1,039		960	
2. 受取配当金		386		602	
3. 保険事務代行料		109		—	
4. 金利スワップ評価益		1,083		—	
5. 固定資産利用料		—		1,769	
6. 不動産賃貸収入	※2	—		3,775	
7. 雑収入	※2	353	2,971	1,392	8,500
V 営業外費用					
1. 支払利息	※3	6,093		3,655	
2. 不動産賃貸費用		—		1,827	
3. 雑損失		458	6,551	164	5,648
経常利益			64,776		100,598
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益	※4	6,613		—	
2. 役員退職慰労引当金戻 入益		1,350		—	
3. 投資有価証券売却益		500	8,464	—	—
VII 特別損失					
1. 減損損失	※5	7,194		—	
2. 商品処分損		1,225		—	
3. たな卸資産評価損		1,353		427	
4. 固定資産除却損		3,122	12,895	32	460
税引前当期純利益			60,344		100,138
法人税、住民税及び事 業税		3,627		4,730	
法人税等調整額		—	3,627	—	4,730
当期純利益			56,716		95,408
前期繰越損失			1,746,545		—
当期未処理損失			1,689,828		—

製造原価明細書及び売上原価明細書

(イ) パッケージソフト製造原価及び売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 給料手当		41,637		44,759	
2. 賞与		3,078		4,002	
3. 賞与引当金繰入額		3,034		1,524	
4. 退職給付費用		728		1,870	
5. 法定福利費		5,539		6,423	
6. その他		684		—	
当期労務費		54,703	29.3	58,580	33.5
II 経費					
1. 外注費		42,919		30,777	
2. 資材費		14,343		18,217	
3. 運賃		2,196		166	
4. 地代家賃		2,748		2,831	
5. リース・レンタル料		261		619	
6. 支払手数料		31,297		41,077	
7. 減価償却費		557		241	
8. その他		37,100		22,328	
当期経費		131,424	70.6	116,259	66.5
当期総製造費用		186,128	100.0	174,840	100.0
当期製品製造原価		186,128		174,840	
他勘定振替高	(注) 2	34,287		43,874	
パッケージソフト売上 原価		220,415		218,715	

(注) 1. 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
他勘定への振替高 ソフトウェア仮勘定 △71,830千円	他勘定への振替高 ソフトウェア仮勘定 △39,435千円
他勘定からの振替高 ソフトウェア減価償却相当額 106,117千円	他勘定からの振替高 ソフトウェア減価償却相当額 83,310千円

(ロ)エンジニアリングサービス部門製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 給料手当		298,924		363,488	
2. 賞与		21,310		35,762	
3. 賞与引当金繰入額		9,592		29,442	
4. 退職給付費用		1,346		9,851	
5. 法定福利費		36,724		52,476	
6. その他		15,919		10,281	
当期労務費		383,818	74.1	501,301	80.7
II 経費					
1. 外注費		102,387		87,369	
2. 地代家賃		2,182		2,812	
3. 減価償却費		130		607	
4. その他		29,013		29,086	
当期経費		133,714	25.8	119,875	19.3
当期総製造費用		517,533	100.0	621,177	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		517,533		621,177	

(ハ) システム商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		1,913	3.7	—	
II 当期商品仕入高		49,350	96.2	19,633	100.0
計		51,263	100.0	19,633	100.0
III 他勘定振替高		1,913		—	
システム商品売上原価		49,350		19,633	

(注) 前事業年度の他勘定振替高の内訳は、商品処分損等であります。

(二) 導入運用サービス製造原価（売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外部委託費		67,840	79.0	32,476	64.3
II 経費					
1. 支払手数料		18,000		18,000	
当期経費		18,000	20.9	18,000	35.7
当期総製造費用		85,840	100.0	50,476	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		85,840		50,476	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			1,689,828
II 損失処理額			
任意積立金取崩高			
プログラム準備金取崩高		10,472	10,472
合計			1,679,356
III 次期繰越損失			1,679,356

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					プログラム準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	10,472	△1,689,828	△1,661,035	△493	338,473
事業年度中の変動額									
プログラム準備金の取崩し (注)					△10,472	10,472	—		—
当期純利益						95,408	95,408		95,408
自己株式の取得								△197	△197
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△10,472	105,880	95,408	△197	95,210
平成19年3月31日 残高 (千円)	501,889	1,498,112	1,498,112	18,320	—	△1,583,947	△1,565,626	△691	433,683

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	41,781	41,781	380,254
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩し (注)			—
当期純利益			95,408
自己株式の取得			△197
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△11,431	△11,431	△11,431
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,431	△11,431	83,779
平成19年3月31日 残高 (千円)	30,350	30,350	464,033

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	_____ _____ (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（市場販売目的） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 (ロ) ソフトウェア（自社利用目的） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～25年 同左 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（市場販売目的） 同左 (ロ) ソフトウェア（自社利用目的） 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>[追加情報] 当事業年度下期より、給与規程の改訂により一部社員の賞与支給対象期間の見直しをしております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,940千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は7,194千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は464,033千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 授権株式数 普通株式8,500,000株 発行済株式の総数 普通株式5,184,140株</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、14,155千円であります。</p> <p>※4. 市場販売目的のソフトウェア 183,277千円 自社利用目的のソフトウェア 1,626千円</p> <p>※5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、41,781千円であります。</p> <p>6. 資本の欠損の額は1,679,849千円であります。</p> <p>※7. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,883千円であります。</p> <p>※4. 市場販売目的のソフトウェア 139,402千円 自社利用目的のソフトウェア 2,038千円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">7,651千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	15,081千円	未収入金	517千円	その他	132千円	固定資産		敷金	7,651千円	流動負債		買掛金	1,690千円	未払金	2,783千円
流動資産																			
売掛金	15,081千円																		
未収入金	517千円																		
その他	132千円																		
固定資産																			
敷金	7,651千円																		
流動負債																			
買掛金	1,690千円																		
未払金	2,783千円																		
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,273千円</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 前期損益修正益は、過年度の売上の修正であります。</p> <p>※5. 減損損失 当社では保有資産を1. 事業用資産 2. 遊休資産にグルーピングしております。当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態であり今後の使用見込みもなく、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,194千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は未使用の自社 利用ソフトウェアとして4,047千円、未使用の電話加入権として 3,146千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額にて、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411千円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,303千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	受取利息	73千円	不動産賃貸収入	450千円	雑収入	888千円	計	1,411千円	支払利息	2,303千円
場所	用途	種類															
本社	遊休資産	無形固定資産 自社利用ソフトウェア及び 電話加入権															
受取利息	73千円																
不動産賃貸収入	450千円																
雑収入	888千円																
計	1,411千円																
支払利息	2,303千円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,540	800	—	3,340
合計	2,540	800	—	3,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。	当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)においてリース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">598,159千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,905千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,397千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,372千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△29,034千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	598,159千円	貸倒引当金繰入額否認	16,222千円	役員退職慰労引当金否認	3,965千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,905千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	1,976千円	賞与引当金繰入額否認	6,397千円	減損損失	2,001千円	その他	8,872千円	繰延税金資産小計	730,372千円	評価性引当額	730,372千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△29,034千円	繰延税金負債合計	△29,034千円	繰延税金負債の純額	△29,034千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">550,592千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,255千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,985千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,887千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,152千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">13,518千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△21,090千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	550,592千円	貸倒引当金繰入額否認	16,428千円	役員退職慰労引当金否認	4,842千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,255千円	投資有価証券評価損否認	52,985千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円	棚卸資産評価損	2,152千円	賞与引当金繰入額否認	13,518千円	減損損失	1,290千円	その他	7,315千円	繰延税金資産小計	689,268千円	評価性引当額	689,268千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△21,090千円	繰延税金負債合計	△21,090千円	繰延税金負債の純額	△21,090千円
繰越欠損金	598,159千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,222千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	3,965千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,905千円																																																																
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	1,976千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	6,397千円																																																																
減損損失	2,001千円																																																																
その他	8,872千円																																																																
繰延税金資産小計	730,372千円																																																																
評価性引当額	730,372千円																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△29,034千円																																																																
繰延税金負債合計	△29,034千円																																																																
繰延税金負債の純額	△29,034千円																																																																
繰越欠損金	550,592千円																																																																
貸倒引当金繰入額否認	16,428千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	4,842千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,255千円																																																																
投資有価証券評価損否認	52,985千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	28,887千円																																																																
棚卸資産評価損	2,152千円																																																																
賞与引当金繰入額否認	13,518千円																																																																
減損損失	1,290千円																																																																
その他	7,315千円																																																																
繰延税金資産小計	689,268千円																																																																
評価性引当額	689,268千円																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,090千円																																																																
繰延税金負債合計	△21,090千円																																																																
繰延税金負債の純額	△21,090千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	5.6	評価性引当額戻入	△40.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td style="text-align: right;">△41.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	4.7	評価性引当額戻入	△41.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																																								
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	5.6																																																																
評価性引当額戻入	△40.9																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0																																																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	4.7																																																																
評価性引当額戻入	△41.0																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	73円38銭	89円57銭
1株当たり当期純利益金額	10円94銭	18円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	56,716	95,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,716	95,408
期中平均株式数(株)	5,181,600	5,181,133

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	464,033
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	464,033
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	5,180,800

(重要な後発事象)

平成19年5月25日開催の取締役会において、キャデム(株)所有の子会社アンドールシステムズ(株)の株式の一部を追加取得することを決議いたしました。

当社のエンジニアリング・サービスとの連携を深め、技術蓄積及び人材育成を行い、共通のシナジー効果を図り、将来の事業、収益基盤を強固なものにするためであります。

- | | | |
|---------------|-----------|-------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 600株 | 所有割合 66.67% |
| (2) 取得株式数 | 120株 | 取得金額 14百万円 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 720株 | 所有割合 80.00% |
| (4) 取得日 | 平成19年7月2日 | |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話(株)	623
		(株)石井工作研究所	6,164
		(株)りそなホールディングス	72,910
		(株)日本証券代行	604
		武藤工業(株)	2,675
		(株)ケー・エス・エス	5,000
		小計	87,977
計		21,227	87,977

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(追加型公社債投資信託(MMF))	
		SMBCフレンド証券(株)	4,696
		小計	4,696
投資有価証券	その他有価証券	(オープンエンド型外国投資信託)	
		SMBCフレンド証券(株)	15,239
		小計	15,239
計		13	19,935

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,261	27,130	—	29,392	1,800	1,108	27,591
工具、器具及び備品	17,858	2,851	2,001	18,709	14,082	2,588	4,626
土地	—	28,400	—	28,400	—	—	28,400
有形固定資産計	20,120	58,382	2,001	76,501	15,883	3,697	60,617
無形固定資産							
ソフトウェア	943,317	41,208	417,577	566,948	425,506	84,670	141,441
電話加入権	2,738	—	—	2,738	—	—	2,738
無形固定資産計	946,055	41,208	417,577	569,686	425,506	84,670	144,179

(注) 1. 建物及び土地の増加は、主に社員寮の取得によるものであります。

2. ソフトウェアの増加は、主に市場販売目的のソフトウェアであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,195	80	41,080	—	8,195
賞与引当金	15,602	32,970	15,602	—	32,970
役員退職慰労引当金	9,672	2,139	—	—	11,811

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	246
預金の種類	
当座預金	85,562
普通預金	63,247
小計	148,809
合計	149,055

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ケー・エス・エス	15,373
高山理化精機(株)	9,241
(株)アクティブ	1,930
武藤工業(株)	456
合計	27,001

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	5,273
4月	9,487
5月	6,195
6月	6,045
合計	27,001

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ケー・エス・エス	68,921
東芝デジタルメディアエンジニアリング(株)	30,104
東京コンピュータサービス(株)	20,059
NECインフロンティア(株)	17,279
(株)エービーシステム	15,028
その他	136,403
合計	287,797

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
197,090	1,368,504	1,277,797	287,797	81.62	64.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
マニュアル類	2,674
ID-BOX	2,184
その他	794
合計	5,653

5) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
アンドールプロテック株式会社	50,000
アンドールシステムズ株式会社	34,500
アンドールシステムソリューションズ株式会社	30,000
合計	114,500

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)エイ・エス・ビー	7,335
(株)システムアイ	6,922
(株)ケー・エス・エス	5,827
(株)実践	4,410
(株)エービーシステム	4,043
その他	20,947
合計	49,485

2) 1年以内返済予定関係会社長期借入金

相手先	金額 (千円)
T C Sホールディングス(株)	120,000
合計	120,000

3) 前受金

相手先	金額 (千円)
サポート契約	40,304
FX2 一斉出荷	47,885
その他	2,379
合計	90,569

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.andor.co.jp
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、TCSホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

アンドール株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橘 和良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

アンドール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 篤雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

アンドール株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橘 和良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

アンドール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 篤雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。